

## 建材トピックス No. 867

掲題の件、日刊木材新聞、日経産業新聞等より、木材・建材関連の動向を報告致します。

No	月日	引用媒体	タイトル	内容
1	5/23 (月)	新建ハウジング	国交省・「住宅・建築物技術高度化事業」の提案募集を開始	国土交通省は5月23日、住宅や建築物関連の先導的な技術開発に対して一部補助をする「住宅・建築物技術高度化事業」の提案募集を開始した。6月23日まで。民間企業や大学などと共同して技術開発を行うもので、環境対策や健康向上、ストック活用、長寿命化対策、防災性向上や安全対策などにつながる技術が対象。補助額は技術開発にかかる費用の2分の1以内で、国費1件当たり年間5000万円が上限。3年以内。
2	5/23 (月)	新建ハウジング	国交省・公的不動産ポータルサイトの運営を開始	国土交通省は5月23日、公的不動産(PRE)の民間活用の拡大に向けて地方公共団体と民間事業者とのマッチングを支援するため、地方公共団体の様々なPRE情報等を一元的に集約した公的不動産(PRE)ポータルサイトの運営を開始した。 掲載する情報内容は、地方公共団体が開示している売却・貸付け情報、総合評価一般競争入札／公募型プロポーザル情報、民間提案窓口の情報など。随時、掲載情報を追加していく。また、同サイトでは、地方公共団体のPREの民間活用をサポートするための相談窓口を設置するほか、PRE関連参考書情報、PREに関する会議体情報など関連情報を提供していく。
3	5/24 (火)	リフォーム産業新聞	2015年度決算リフォーム売上高・大手10社平均、5%増	大手リフォーム会社10社の2015年度決算が出揃った。10社の売上高の平均伸び率は5.8%。2014年度は0.7%減だった。多くが下期に消費増税の反動減から回復してきている。10社全体としては復調したものの、トップ3社は足踏みが続いている。首位の積水ハウスグループはわずか0.2%増の1344億円にとどまった。上期は消費増税の反動減の影響で停滞。下期は回復したが伸び悩んだ。2位の住友不動産「新築そっくりさん」も1.1%増の1052億円だった。上期までは10%減で推移しており、下期で巻き返した。3位の積水化学工業グループは、唯一のマイナス。5.2%減の1004億円。減収の理由はOB向け太陽光発電の不振。一方、4位以下は住友林業グループとパナホームグループ、三井ホームの3社が好調に業績を伸ばした。住友林業は、8.9%増の617億円。パナホームは15%増の474億円。三井ホームは24.7%増の339億円。
4	5/24 (火)	日刊木材新聞	経産省・破損の太陽電池、感電危険を注意喚起	経済産業省は、熊本地震で破損した太陽電池モジュール(ソーラーパネル)など太陽光発電設備の感電の危険性について、注意喚起している。熊本地震は、再生可能エネルギー固定価格買取制度を背景に、特に大規模太陽光発電施設(メガソーラー)が急増して以降初の大地震で、破損したソーラーパネルの処理を専門業者以外が行う可能性があるため、周知が急がれている。経済産業省では、破損したソーラーパネルの取り扱いについては、基本的に、近づいたり触れたりせず、施行した業者など専門業者へ連絡するよう呼び掛けている。破損した太陽光発電処理に関して、不明な点に関する問い合わせは経済産業省商務流通保安グループ電力安全課(電話03・3501・1742)または、同九州産業保安監督部電力安全課(電話092・482・5520)まで。
5	5/25 (水)	新建ハウジング	経産省・改正FIT法に伴う固定価格買取制度の認定失効に注意喚起	経済産業省は5月25日、第190回通常国会で「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(通称:FIT法)等の一部を改正する法律」が成立した。2017年4月1日から固定価格買取制度が変わることを受けて、同年3月31日までに接続契約を締結していない場合、原則として現行制度の認定が失効することから注意を呼びかけている。新制度では、既に認定を受けている人でも、2017年3月31日までに電力会社との接続契約が締結出来ていない場合には、原則、認定が失効する。接続の申込みが済んでいない場合は、工事費負担金の算出などに一定の期間(9ヶ月程度)がかかることがあるため、認定が失効しないよう、早めの接続の申込みを促している。各電力会社からは、同日までに接続契約の締結を希望する場合、2016年6月30日までに接続の申込みをするように案内が行われている。接続契約の締結が済んでいる場合は、新制度の認定を受けたものとみなされ、新制度が適用される。ただし、改正法施行後一定の期間内に書類を提出すること(10kW未満の太陽光発電の場合を除く)が必要となる。また、一定の期間内に運転開始等の条件が付される可能性がある。

6	5/26 (木)	新建 ハウ ジン グ	木住協・ リフォーム支援 制度を拡充	一般社団法人日本木造住宅産業協会は5月26日、定時総会を開き、今年度の事業方針を決定した。リフォーム支援制度の拡充や大工育成を進めていく。リフォーム市場への対応として、建物検査を行うインスペクターとして「木住協リフォーム診断員」の要請を進めていく。制度の拡充に向け「木住協リフォーム診断員」の受講条件の特例措置を設け、会員以外でも受講、支援サービスを受けられるようにする。あわせて独自の改修工法の普及も進めていく考えだ。職人不足の解消に向けた取り組みとしては、木住協として初めて木造大工と工事管理者の研修を開催する。11月下旬からのべ15日間の日程で実施する予定。富士教育訓練センターと連携して作成した大工育成教育訓練カリキュラムにそったもので、15人程度の規模を予定している。また、今年夏ごろに2時間耐火の大臣認定の取得を一通り終える予定で、普及に向け秋ごろから講習会を開催していく。役員の変更が行われ、新会長に市川晃住友林業社長が就任した。2016年3月末時点の会員数は597社。1年間で36社増えた。
7	5/27 (金)	日刊 木材 新聞	林野庁・ 木質バイオマ ス統計を整 備・公表へ	林野庁は今年度から「木質バイオマスエネルギー利用動向調査」を新たに実施する。国内で木質バイオマス(木材チップ、木質ペレット、薪、おが粉等)を用いた発電機、ボイラを持つ事業者へ利用実態を調査するもので、木質バイオマス需要量の公的統計が整備されることになる。FIT及びRPSによるバイオマス発電所、自家発電所、熱利用ボイラ、石炭火力混焼発電所で利用される国内のバイオマス需要量が判明することになる。この調査は今年度から初めて実施するもので、林野庁が毎年集計・公表している木材需給表や森林・林業基本計画等の基礎資料として活用することが主な目的となる。
8	5/27 (金)	日刊 木材 新聞	国交省・ サービス付き 高齢者向け住 宅の整備等 のあり方と施 策の方向性を とりまとめ	国土交通省は24日、サービス付き高齢者向け住宅(以下、サ高住)を含めた今後の高齢者向け住宅のあり方と施策の方向性をとりまとめ公表した。同省は、「サ高住の整備等のあり方に関する検討会」を開いて有識者による議論を行っており、時代に適した高齢者向け住宅の供給体制を整えていく。今回のとりまとめでは、適切な立地の推進、空間の質の向上、サービスの質の確保・向上、適切な医療・介護サービスが利用できる地域コミュニティの形成、適切な競争や選択がされる環境の実現、低所得の高齢者の住まいの確保の6つの観点から、「高齢者の住まいと医療・介護等のサービスが適切に供給される体制の実現」など、今後の方向性や取り組むべき施策が整理された。また、新規建設事業の進め方に加え、低所得の高齢者の住まいの確保のため、空き家を活用した低所高齢者向け住宅の供給検討や既存ストックの活用方法も検討されている。
9	5/27 (金)	住宅 産業 新聞 社	政府・ 年度内に「プ レミアム既存 住宅」登録制 度敷設へ、「骨 太方針」と「再 興戦略」の素 案などまとまる	政府は「経済財政運営と改革の基本方針2016」(骨太方針)の素案と、「日本再興戦略2016」案をまとめた。今月末に閣議決定される予定。再興戦略の住宅関係では、既存住宅流通とリフォームを中心に住宅市場の活性化を図るとし、それぞれ市場規模を8兆円と12兆円へ増大させる。2025年までの目標値だが可能な限り20年までの前倒しを目指し、今年度中に「プレミアム既存住宅(仮称)」登録制度などを導入する。またIoT(モノのインターネット)技術などを取り入れた次世代住宅の普及促進なども盛り込まれ、今年度中に官民連携し次世代住宅の将来像などを模索していく。一方、骨太方針は17年度予算編成に反映されるほか、当面の経済財政運営については、住宅に関し動向を注視し必要に応じ機動的な政策対応を行うとしている。
10	5/28 (土)	日刊 木材 新聞	住友林業・ レノバと業務 提携契約締 結、再生エネ ルギー事業加 速	住友林業は再生可能エネルギーによる発電所を開発、運営するレノバと5月24日付でレノバの第三者割当増資により発行される普通株式を引き受けることで合意、再生可能エネルギー事業での業務提携契約を締結した。出資額は約10億円で第三者割当増資後は住友林業がレノバの創業メンバーに継ぐ大株主になる。住友林業グループは2011年2月に川崎市で共同出資による木質バイオマス発電事業(33MW)に参入。現在営業運転に向けて準備を進めている紋別、苫小牧、八戸と合わせて約100MW規模の発電事業に出資参加。今後はバイオマス発電だけでなく、風力、地熱発電への進出も視野に入れて200MW規模まで拡大する方針。今回再生可能エネルギーによる発電事業で実績のあるレノバに出資し、業務提携することでこの計画を加速していく。 両社では業務提携により再生可能エネルギー事業、バイオマス燃料開発を国内で展開するだけでなく、海外市場でも積極的に事業拡大を進めていく方針。山間部での風力発電開発では、発電施設の建設に必要な専用道を森林施業でも有効活用するなど、周辺山林との一体開発を念頭に置いた先進的なビジネスモデルを構築し、森林価値向上と地域の活性化を目指していく。

以上